

国際教育交流の情報化へのアプローチ

岡村 光浩
日本大学大学院総合社会情報研究科

Approach to the Networking of International Education

OKAMURA Mitsuhiro
Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

This paper is the introduction of the author's research plan for the informatization, or Networking, of International Education. The approach would be rather practical since the author had been working toward this issue as an university administrator and the network manager of a nationwide organization for international education. The paper attempts to define the idea of N.I.E. itself, then describes the previous projects by the author. It also analyses how the fear for Severe Acute Respiratory Syndrome (SARS) shades the international education in Japan and the attempts to minimize the damage through networking. It also introduces "The On-line Project for the Internationalization of Universities," in which the author participated as a project member.

はじめに

1983(昭和58)年8月、中曾根政権下で留学生政策の検討を行っていた「21世紀への留学生政策懇談会」が、長期的な留学生政策として「21世紀への留学生政策は、留学生受け入れの規模を先進諸国並みにすることを目標に、総合的、構造的に粘り強く努力すべき」との提言を行ったことを受け¹、翌年6月には文部省の留学生問題調査・研究に関する協力者会議が長期的な指針をとりまとめた²。この指針の中で、「2000年に向けての10万人の留学生受入れの達成」が謳われていたことから、これらは後に「留学生受入れ10万人計画」と通称されることとなる。

平成14(2002)年版「留学生受入れの概況」³によると、2002年5月1日現在の留学生数は95,550人と過去最高を記録⁴、また法務省入国管理局も2002年末現在の留学目的の外国人登録者数を110,415人と発表し⁵、「留学生10万人」時代の到来が確認されたのである。

大学の国際化の一側面としての国際教育交流、留学生交流が、このように量的に拡大を遂げたことは疑いないが、2000年・10万人という数字が、明確な目標として巷間の関心を高めた一方で、数字自体が

一人歩きし、受け入れる側の環境整備や、受け入れる留学生自体の質の吟味などが後回しになりがちであったことは否めない。すなわち、国際教育交流の質の向上の問題である。

筆者は日本大学において、主として国際交流・留学生担当職員(非常勤含む)として1994年から2002年まで勤務し、同時に2000年より、JAFSA(国際教育交流協議会)の活動に参加してきたが、同協議会においても「国際教育交流の質の向上」は問題意識として共有されており、例えば瀬在会長も2000年12月の就任挨拶で「ただ受け入れ人数を増やすのではなく、日本に留学した諸君が、日本の良き思い出を持って帰国し、将来その留学経験を誇り、懐かしさとともに思い返してくれる、そういう質的な受け入れ」を行うことが重要であると指摘している⁶

筆者は2000年よりJAFSAのネットワーク担当として、「国際教育交流の情報化」を標榜し、参加者間の情報・意見交換の活発化を図ることを通じてこの「質の向上」に資することを目標として、現場での活動を続けてきた。大学院への最大の復学動機も、これまでの実践の成果に「理論武装」を施すことで斯界における訴求力を高め、より効果の大きい活動をさらに大規模に展開する一助としたいとの思いに

端を発している。

本稿は、復学後執筆する初の投稿論文でもあり、「国際教育交流の情報化」の概念について整理を試みた上で、筆者のこれまで並びに現在の取り組みを紹介し、そこから導き出されたいいくつかの課題について概観することで、今後の研究・実践活動の序論とすることを意図している。

なお、JAFSA は、全国の大学・日本語学校・国際交流団体等（団体会員）と、それらにおいて国際交流・留学生交流に携わる教職員・ボランティア等（個人会員）により構成される、創立 1968 年の任意団体（2003 年中に NPO 法人化予定）である。団体会員 168、賛助会員 7、個人会員約 400（2003 年 5 月 31 日現在）を擁し、会長は日本大学の瀬在幸安総長、公式 Web サイトは <http://www.jafsa.org/> である。

I. 大学の国際化と国際教育交流の情報化

1. 「大学の国際化」についての現場での認識

「大学の国際化」については、少なくとも日本の大学において、その重要性や方法論を説く文献は無数に存在するが、無意味・無用とする議論には出会ったことがない。筆者の経験に加え、サーチエンジン「Google」を「大学 国際化 無用」をキーワードに検索してみたが、「大学無用論」「学歴無用論」などは散見されたものの、大学の国際化自体を無用とする議論を発見することはできなかった⁷。

では、「国際化」とは何を意味するのか、あるいは「なぜ国際化しなければならないのか」について、巷間にも広く知れ渡った単純にして明快な定義というものが存在するかと問えば、そのようなものはない。

また、大学国際化の最前線にいるはずの現場職員の間に明確な認識が共有されているかと言えば、留学生・外国人教員など、生きた人間を対象とし、日々の業務に忙殺される国際交流担当職員に、自らの仕事についてじっくりと時間をかけて問い合わせ直す時間的・精神的余裕が十分に与えられることは、滅多にない。1999 年、留学生政策懇談会が文部省に行った提言「知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して - ポスト 2,000 年の留学生政策 - 」に

おいても、留学生の受け入れに伴う教職員の負担の重さや、臨機応変な対応を求められる業務に、経験年数の短い教職員が対応に苦慮している状況が指摘されている⁸。

JAFSA の有する大規模な FSA (Foreign Student Advisor = 留学生アドバイザー) ネットワークは、メーリングリストにより常時の情報交換・意見交換を可能にしており（後述）また、関連業務の経験年数に応じた研修会や夏期研究集会なども開催しているが、そもそも JAFSA 自体が全国の留学生担当者の勉強会に端を発する実務志向の組織であることから⁹、国際化や留学生交流の理念それ自体が議論される機会は、皆無ではないものの、決して多くはないのである。

このように、現場担当者の間でさえコンセンサスが得られているとは言い難い課題について、全学的に一枚岩の協力体制を構築することは容易ではない。

2. 「大学の国際化」についての先行研究

日本における「大学の国際化」についての先行研究としては、江淵一公『大学国際化の研究』、喜多村和之『大学教育の国際化』等がよく知られる。

喜多村は大学の国際性を測る尺度として 通用性（外に対して機能・水準が普遍的に通用するか）、交流性（外との付き合いに対してのルールや制度はどうか）、開放性（異質な文化や民族を背景を持つ外国人を対等な地位の構成員として受け入れているか）を挙げた¹⁰。

江淵は日本における「国際化する」ことの意味は英語の internationalize が持つ「(他者に変化を起こさせる)他動詞としての国際化」と異なる「(自分自身に変化を起こさせる)自動詞としての国際化」であったことを強調し、その 5 つの局面として、価値（教育課程の内容強化・多様化）、システム（入学条件・取得単位の互換性の保証）、ルール（高等教育機関の運営に関する国際合意）、規範（キャンパス内外での国際理解の促進と国際的協力活動に必要な規範）、秩序（国際的共同研究への参加）を挙げ¹¹、「大学の国際化ないし高等教育のグローバリゼーションとは、第一には「知的普遍主義」の思想に根

ざす「学問の普遍化」ないしは「学問のボーダーレス化」の要求に動機づけられた大学再編の過程」と定義した¹²。

より現場志向の強い研究としては、JAFSA の調査・研究助成プログラムとして行われた「キャンパス・グローバル化を支えるシステム・組織にかかる調査研究」が挙げられる。同研究の報告書においては、「学問のボーダーレス化に見合って、大学の教育・研究環境や大学の機構は再編を余儀なくされている」との認識に立ち、その再編されるプロセスを「大学の国際化」であると定義している¹³。

3. 「情報化」とは何か

「情報化」も「国際化」と同様、誰もが知っているにも関わらず、明快かつ巷間に広く共有された定義がありそうでない概念である。

例えば、「国際化」についての時と同様、「情報化」をキーワードとし、Google による検索を、政府の e-Japan 戦略を推進する高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 戦略本部）関連の文書・資料が置かれる首相官邸の Web サイト <<http://www.kantei.go.jp>>に限定して行ったところ、1,140 ページがヒットしたものの¹⁴、「行政の情報化」、「教育の情報化」、その他「 の情報化」あるいは「情報化の進展」「情報化の推進」といった使われ方が大多数で、「情報化」という用語の公式な定義を発見することはできなかった。『広辞苑 第五版』にも、「情報化社会」が「情報が物質やエネルギーと同等以上の資源とみなされ、その価値を中心にして機能・発展する社会」と説明されるだけで「情報化」の語は収録されていない¹⁵。

筆者と同様の困惑は、情報化についての研究者、特に、「情報化とは何か」について学生に教える必要に迫られた者によって共有されていたようである。

例えば籠谷和弘（関東学院大学）は、講義資料の中で『広辞苑』に加えて『大辞林 第二版』にも「情報化」の項がなく「情報化社会」だけが「社会的に大量の情報が生み出され、それを加工・処理・操作するための機構が巨大化し、人々の意思決定や行動に大きな影響を与えるに至った社会。情報社会」と

説明されている¹⁶のを引用することから説き起こし、社会学的な視点からも考察を加えた上で、「情報化」を「情報流通における、一次情報に対する二次情報の優越化」あるいは「人間が人間に伝える情報の増大」と定義している¹⁷。

このように「情報化」を再定義することでまた、「情報化」が、西垣通が「情報の共有」あるいは「われわれ皆が情報を持つようになる」こと、と定義した¹⁸「IT 革命」ともほぼ同義に使われているという、巷間では暗黙のうちに当然視されていることも再確認できた。

4. 「国際教育交流の情報化」の暫定的定義

「情報化」の明快な定義が存在しなかったのであるから、「国際教育交流の情報化」についても本稿なりの定義を用意しなければならない。念のため「国際化」や「情報化」と同様「国際教育交流」と「情報化」の組み合わせについても Google での検索を試みた¹⁹ところ、ヒットした 117 件中「国際教育交流を情報化する」（「情報化」が「国際教育交流」に係る）という文脈が見られたのは筆者の個人 Web サイトと IT-SIG（国際教育交流情報化研究会：後述）のみで、特に「国際教育交流の情報化」という用法は筆者のみが使用していた（Goo、フレッシュアイ、インフォシークでも検索したがヒットなし。「留学交流の情報化」「留学生交流の情報化」でも同様）ことが明らかとなった。

筆者が過去の実務経験から直感的に用いてきたこの用語（少なくともこの用法）が他所では用いられないなかったという事実は、これまで機会ある毎に「国際教育交流の情報化」を唱えてきた（そしてその重要性を認め、興味深いとする反応はあっても、その意味を問い合わせることはなかった）筆者にとっても予想外の事態で、いかに「国際化」「情報化」という概念が漠然としたものであるかを再認識させられ興味深い。

しかしこのままでは本稿はもちろん今後の研究自体が成立しないので、これまで筆者が用いてきた「国際教育交流の情報化」の意味するところを再整理し、暫定的に定義することを試みたい。

まず、「国際教育交流」については、JAFSA の旧名称が「外国人留学生問題研究会」であったように、留学（生）交流を内に含みつつも、より広い概念であると解しうる。

最も狭い意味での「留学生」の定義は、文部科学省が「留学生受入れの概況」でも用いている「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」であるが、留学生受入れの態様は多様化を続けており、「必ずしも（我が国の大にでの）学位取得を目的とせず、我が国の大ににおける学習、異文化体験、語学の実地習得などを目的として、概ね1学年以内の1学期又は複数学期我が国の大にで教育を受けて単位を修得し、又は研究指導を受ける外国人学生」である短期留学生や、「中等教育の課程の修了までに12年を要しない大に学生に対し、我が国の大に入学資格を与えるために文部科学大臣が指定した」準備教育課程の学生も「留学生」に数えている。

これには大学等に入学する準備のため「就学ビザ」を取得して日本語学校等で学ぶ者（2001年末現在で41,766人²⁰⁾）は含まれていないし、日本から海外へ留学する送り出しあり、研究者の交流も含まれないため、それらをも包含する概念として、「国際教育交流」という用語が用いられている。「知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して」においては、留学生の受入れを「知的国際貢献」と位置づけているが、同報告が知的国際貢献の意義として挙げる「我が国と諸外国の相互理解の増進と友好関係の深化、国際社会に対する知的影響力の強化、経済・社会構造の国際化に資する」の3点について、それぞれの実現に資する、という意味において、（狭義の）留学（生）交流とそれ以外を区別すべき理由は特に見当たらない。

ここまで検討して、ようやく「（大学の国際化の一側面としての）国際教育交流の情報化」を暫定的に定義することが可能となる。すなわち、「情報の共有を推進することにより、国際教育交流（留学生交

流）の質の向上を図ることを通じて、（大学の）教育・研究環境・機構を、学問のボーダーレス化にふさわしいものに再編していくことを支援するプロセス」と定義することができよう。

II. 現在までの取り組み

既に述べたとおり、筆者の研究動機は、既に取り組んできた活動により学問的な視点からの考察を加えることでその効果・有用性を増したいというものである。

ここでは、筆者がこれまで、日本大学とJAFSAにおいて参加してきたプロジェクトと、その中で得られた課題について概観したい。

1. NUGCN

NUGCNはNihon University Global Communication Networkの略であり、日本大学学務部国際課により1997年7月1日に開設されたメーリングリスト（以後ML）である。その対象は

日本大学本部主催の海外研修に過去に参加した者、現在参加中の者、及び参加が決定した者
日本大学の交換留学生として現在海外留学中の者、過去に留学した者、留学が決定した者
日本大学大学院海外派遣奨学生として現在海外留学中の者、過去に留学した者、留学が決定した者

日本大学学務部国際課職員並びに（国際課の属する）学務部の関係教職員
サマー・スクール引率経験（予定含む）のある日本大学専任教職員

日本大学が交換留学生として受け入れた者（日本語で通信ができる者に限る）
である。

学生を参加対象に含めたMLとしては日本大学でも最初期に立ち上げられたもののひとつであり、開設当時としては野心的な試みであった。まだML自体がそれほど普及していなかった時期のことであることが、参加対象の学生に送られた案内のメールに、「メーリングリストとは、グラフィックの美しいW

WW(World Wide Web)ほど有名ではありませんが、インターネット経由での電子メールを利用したサービスの一つです」との記載があったことからも伺われる。

NUGCN は 18 名で立ち上げられ、2003 年 5 月現在で 114 名が登録されている。2003 年 5 月までに 1303 通のメールが配信されたが、その内訳は、

1997 年 204 通(7 月 1 日~)

1998 年 293 通

1999 年 321 通

2000 年 259 通

2001 年 50 通

2002 年 13 通

2003 年 2 通(~5 月末)

であった。

夏期研修(サマー・スクール)や交換留学生を登録し、事前研修やガイダンスの連絡などを ML 上で行うと共に学生からの質問なども受け付け、大学としての回答が必要であれば担当者(主として筆者)が回答したが、主たる目的は、交換留学生や夏期研修の体験者と参加予定者と同じ ML に登録することで、情報交換を促し親睦を図ることであった。

過去の留学体験者などで積極的に発言してくれる者や、派遣留学先から発言してくれる者が数名おり、現地での生活情報等、大学担当者が回答するより新鮮な情報が流れている。大学直営の ML ではあったが、インターネットならではの「無礼講」的な雰囲気も排除せず、学生より大学へのクレームが流れた際にも誠実な対応を心がけた。メール数からも明らかのように、2000 年までは順調に機能していた。

2001 年に入って ML が停滞した直接的な要因は、担当者である筆者の担当業務の増加により、従前のサポート業務の維持が難しくなったことであったと考えられるが、その他にも考えられる背景としては、インターネットの普及それ自体が考えられる。

この時期(1999 年末から 2,000 年末までの 1 年間)のインターネットの利用者数は、人数では 2,706 万人から 4,708 万人、人口普及率では 21.4% から 37.1% へと急伸しており²¹、携帯インターネットの加入者数は 2,687 万人から 4,850 万人へとそれを上回る増加を見せた²²。これに伴ってその利用法も多様化し、

2,000 年と 2,002 年での比較では、情報収集や検索にインターネットを利用するとの回答が 42.1% から 70% に増加する²³などしてあり、NUGCN が参加の対象としていた学生のインターネット・リテラシーも当然向上したと推測される。このことから、(学部の先輩後輩などのネットワークを通じて)個人的に過去の派遣学生・研修参加者に接触したり、外部の情報源から必要な(往々にしてより鮮度の高い)情報を得ることが難しくなったと考えられる。

例えば、ケンブリッジ大学ベンブルック・カレッジに日本大学が毎夏学生を派遣するサマー・スクールの現地情報としては、現地に滞在中の日本人留学生により運営される「Cambridge Guide for Japanese Stayers and Travellers」²⁴などがよく知られているが、現地在住者が更新する情報に日本国内から対抗することは不可能であるだけでなく無意味である。

また、海外研修等に限定せずとも大学等の同窓会・同期会の類が無料の ML サービスを利用して連絡を取り合うことは今や全く珍しくなっており、教職員も参加する大学直営の ML で堅苦しさを感じながら連絡を取り合う必要性はほとんど失われてしまったと言える。

以上の環境の変化を考え合わせるに、追跡調査を行ってメールアドレスのリストを再整備すれば「インターネット版同窓会名簿」としての存続意義は再び持ち得ようが、NUGCN はその立ち上げ当初の目的を達成し、使命を終えて発展的に解消していくものと考えられる。

2. JAFSA メーリングリスト「ひろば」

筆者が JAFSA のネットワーク業務を担当するようになったのは 2000 年のことであるが、JAFSA によるインターネットの導入は、1995 年度 JAFSA 調査研究助成プログラムとして「JAFSA Internet プロジェクト」を立ち上げて以来のことである。ML は、全国の会員の交流促進と情報共有の推進のために、同年 6 月に慶應義塾の研究コンソーシアム VCOM のシステム上に立ち上げられた。2000 年 5 月に、JAFSA が独自ドメイン「jafsa.org」を取得しサーバーを移転するまでの 5 年弱に、一般向けの ML 「msig」²⁵には

5269 通のメールが流れた。筆者は JAFSA 事務局より日本大学を通してサーバーの移転作業支援に派遣されて以来、同会のネットワーク管理を担当して現在に至っている。

2000 年 5 月 3 日新システムで ML を立ち上げた当時の登録アドレス数は 168 であった（団体会員である大学等の代表アドレスが含まれるため、参加者の実数は登録アドレス数を上回る）旧システムでは一般向けの ML は msig のみだったが、新システムでは一般会員向けの ML として、

[office] 事務局からの通知及びネットワーク
担当者からの業務連絡配信専用
[hiroba]（「ひろば」）国際教育交流全般
[immigration] 入国・在留管理
[china] 中国との国際教育交流
[anie] アジア諸国との国際教育交流
[cafe]（「Café JAFSA」）

国際教育交流以外の話題・雑談が稼動している。

2003 年 5 月 28 日までに、上記 5 つの ML に流れたメールの総計は 3,490 通に達しているが、特に「ひろば」については、原則として JAFSA の個人会員全員と、団体会員である大学・日本語学校等の構成員で ML への参加を希望する者全員を登録しており、2003 年 5 月 22 日に登録アドレス数が 800 を超えた。団体会員におけるメールの共同受信等を考慮すると、ML に流れる情報を利用している実人数は既に、あるいは極めて近い将来に 1,000 名を超えるものと推測され、常時開かれた情報交換・意見交換のための場として機能している²⁶。

刀根實（中京大学）は、「教員と対等な立場で大学を支えるため、「事務職員」が「行政管理職員」へ進化する必要性を主張する論文の中で、その実現に必要な要素の一つとして、特定の枠に留まらないネットワークに積極的に参加することの重要性を指摘し、その例として JAFSA の ML を挙げて、その有用性を「瞬時に自らの質問に対する回答がかえってくる現実を見れば、上司の役割とは何かを真剣に考えてしまいかねない。それ程すぐれたシステムであるが、これがすべてボランティアにより、構築・運営されていることは、文字通り驚愕に値する」と評価して

いる²⁷。

このような成果を挙げることができたことは、そもそもともと JAFSA という組織とインターネットの親和性が非常に高かったためである。留学生担当者の日常業務の内容はそれぞれで異なっていても、その性格上海外との連絡は必要不可欠であることから、特に時差を気にせず手軽に海外と連絡することを可能にする電子メールの有用性は他部署より早く認識され得たとも言えるし、そもそも「異文化に向き合うこと」を業とする者の集団であることからも、情報化、あるいは IT 革命という「異文化」のもたらすメリットを、より柔軟な姿勢で享受することができたとも言えよう。

瀬在会長もその英文名称「Japan Network for International Education」が、今後の JAFSA のあるべき姿を示していると指摘しているが²⁸、業種（大学／日本語学校／国際交流団体等）と国公私立の別・職種（教員／職員／ボランティア／学生）・経験年数等を超えた、教育界では異色ともいうべき「横のネットワーク」を標榜してきた JAFSA は、インターネットが普及する前から優れて「インターネット的」な組織であったのである。

3. JAFSA IT-SIG

IT-SIG（国際教育交流情報化研究会）²⁹は、筆者の呼びかけを機に参集した JAFSA 会員の有志により 2002 年 2 月に結成された、JAFSA 会則に基づく SIG (Special Interest Group) である。その目的は「ネットワークを活用した情報交換を通じて、国際教育交流・留学生交流の質の向上を目指す」³⁰ことにあり、筆者は正式なメンバーではないが、ネットワーク担当としての職責とまた目的意識を共有する者としての立場の双方から、協力関係を保っている。

「ひろば」が国際教育交流担当者の情報交換の場として極めて重要な機能を果たしていることは既に述べた。3 年間で参加者数が約 5 倍に増えるという「ひろば」の急激な拡大は、「横のネットワーク」の形成という観点からは大いに評価されるべきであるが、新規参加者が増加し、さらにその多くは関連の業務歴が短い、もしくは皆無である、という状況は、

類似の質問が何度も繰り返される、熱心に回答する指導的な会員に負担がかかる、「質疑応答の場」というイメージが固定化してしまうと、より本質的な議論のための「意見」を言い出しにくい空気が支配的になる、といった結果を招來した。

留学生の受入数が増加を続け、また JAFSA としてもその活動目的の実現のために更なる会勢拡大に取り組んでいる以上、この状況を放置して自然に解消するということは考えられない。また、過去に流れたメールを取り寄せる機能については、留学生のプライバシーに係る相談などもやり取りされていることから無条件に許可することには抵抗感もありコンセンサスが得られていない、といった事情から、過去のやり取りの重要な部分を抽出し、原発言者や学生の著作権・プライバシーにも配慮して再構成（リライト）した上で、FAQ (Frequently Asked Question) としてまとめ、公開するのはどうか、と筆者が提案したところ、賛同者により結成されたのが IT-SIG である。

IT-SIG では、JAFSA の ML に流れた発言を上記のような処理を行った上で、「送り出し」に関する Q&A、「受け入れ」に関する Q&A、共通の Q&A に分類して、2002 年 12 月よりホームページ上に公開し、新しいノウハウが得られたとき、過去の Q&A の内容について新たな情報が得られたときなどには、随時更新を行っている。また国際教育交流に関連した情報を扱う各種サイトへのリンク集も提供している。

IT-SIG の活動は、国際教育交流の、単なる「情報化」に留まらず、JAFSA 会員の持つ「暗黙知」を「形式知」に変換し、インターネット上に再整理して提供することで、新人会員はもちろんのこと、JAFSA 外部も含めた国際交流に関わる者・興味を持つ者すべてに提供するという文脈において、「国際教育交流のナレッジ・マネジメント」の試みとして評価され、支援されるべきものである。

III. 国際教育交流の危機管理と情報化

1. 国際教育交流の「いまそこにある危機」としての SARS

海外での事故など、日本から海外に派遣中の送り出し留学生の危機管理については、2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ、2003 年 3 月のイラク戦争、そしてそれらとも関連した対米テロ等からもその重要性が認識され、近年では JAFSA の夏期研究集会でも毎年分科会が持たれるようになっている。

中国・香港・台湾・トロント等を中心に猛威を振るう SARS(新型肺炎、重症急性呼吸器症候群) は、最大の流行地域である中国からの受入れ留学生が日本の留学生総数の 61.3% を占めている³¹ 現実からも、もはや事態が「派遣留学の危機管理」だけでは済まされない現実を突きつけ、各大学・日本語学校等の国際交流に深刻な不安をもたらした。

本稿執筆時（2003 年 5 月）においても SARS は未だ完全終息の見通しは全く立たない状況にあるため、本章も中間報告的な意味合いが強くならざるを得ないが、中国の現地情報が不足かつ信憑性を欠いた³² こともあり、JAFSA ネットワークの参加者もそれぞれの立場で迅速な危機管理対応を迫られた。過剰な反応は国際交流担当者として自己の存在意義そのものを否定する行為ともなりかねない一方、必要な措置を怠れば、状況によっては、留学生（または海外から帰国する日本人学生）はもちろん、自校の一般学生や担当者自身の命にも関わる事態となる可能性も皆無とは言えない、激しい緊張を強いられる状況であったと言える。

SARS の流行状況や、「ひろば」参加者の所属する各校の個別の対応を紹介することは、本稿の目的ではない。ここでは国際教育交流の情報化を推進する立場から、「ひろば」が本件への対応にどのように貢献できたかについて報告すると共に、その過程で浮かび上がった課題について若干の検討を加えたい。

2. より確度の高い情報のより迅速な共有

「ひろば」に SARS についての情報が初めて現れたのは 2003 年 4 月 3 日であったが、それから 5 月末までの 2 ヶ月弱に 238 通のメールが流れ、そのうち 164 通が SARS 関連であった。これは「ひろば」全体でのメールの流量総計がこの日までの 3 年強で 2,111 通であったことを考えると極めて異例な量と

速度であった。

この間の経過を概観すると、4月3日に外務省から最初の渡航延期勧告が香港と広東省に出された後しばらくは「様子見」状態であった。12日に多数の大学が交換留学生を派遣している北京市に危険情報「十分注意してください」が発せられたところで、筆者の責任でML上に各大学の対応についての情報提供を呼びかけ、大学名を出しての投稿が不可能な参加者については、筆者宛にメールされたものを編集した上で配信することで対応する旨申し出た。以後筆者宛に匿名希望の情報提供や相談が相次いで寄せられるようになった。

4月15日より、筆者の個人Webサイト内にSARSについてのリンク集を開設し³³、SARSについてのWebサイトや、この時期の日本では非常に少なく、インターネットにしか流れなかったSARSについての国内外の情報へのリンクを参加者並びに一般のインターネット利用者に提供した。同リンク集についてはIT-SIGのホームページと、ある国立大学留学生センターWebサイトのSARSについてのページからリンクされたことが確認されている。

4月20日、中国政府がSARSの患者数(可能性例含む)を339名と8倍以上に上方修正し、22日に外務省が北京市の危険情報を「渡航の是非を検討して下さい(不要不急の渡航については延期をおすすめします)」に引き上げると、各大学が中国留学中の派遣学生を呼び戻す動きが加速した。この時に、在中国日本大使館領事部が日本人留学生向けにメールマガジンで情報配信を始めたとの情報を入手し、以後許諾を得て「ひろば」にて再配信を行っている。

4月29日に在中国日本大使館から「日本大使館としては、勉学・研究の必要上、真に残留の必要がある場合を除き、帰国することが適當と考えます」³⁴との帰国勧告が発せられたことで、5月の連休明け以降の情報交換は、国籍を問わず、留学や旅行から日本に帰国した学生の取り扱い(自宅待機等)や、SARSに対する過剰な警戒が留学生の生活に与える悪影響への危惧と対応等に軸足を移している。

3. MLでの情報共有の効果

前項のような状況の下で、筆者としてはSARS関連の最新情報の収集とML上の紹介に努め、それをインセンティブとして、参加者それぞれの所属先での対応等についての情報を引き出し、参加者との共有に努めた。

SARSについての対応において、「ひろば」の果たした役割については、量・質共に提示が可能である。

「ひろば」の登録アドレス数は2003年5月末日には816に達していたが、1月1日の時点では701、4月1日の時点では734であったことを考え合わせると、急増した参加者のML登録の動機にSARSの影響があった(新規入会に伴うML登録に加えて、団体会員の国際交流部署から追加で登録する例が増加した)ことは疑いない。

また、当初、日本国内ではSARS患者が未だ発生していない(ただし、WHOの基準では、日本でいう「可能性例」は患者として扱われる³⁵)ことから、ML参加者それぞれの勤務先でも「対岸の火事」的な空気が支配的で、参加者が必要と感じる対策を取れずにいる、との悲鳴にも似た相談が寄せられる一方、入手した情報を活用して、対応の必要性について会議で理解を得られた、との報告もあった。

必要な意思決定を速やかに行うための「外圧」の供給源としてMLが活用され、その必要性が実証された形である。

4. MLでの情報共有についての課題

SARSに関する情報共有の過程では、オンライン上のバーチャルなコミュニティとしての「ひろば」の持つ課題もまた浮き彫りになった。

JAFSAは、「横のネットワーク」を標榜しているが、成立の経緯も現在の構成も、基本的には実務家による組織である。ML参加者の全員が実名で申し込み、その大半が、勤務先が発行したメールアドレスを利用して、勤務時間中にメールを送受信している。

「身元不明」の発言者による投稿が不可能であることから、匿名による登録が可能な巷間のMLのように、参加者の暴言や悪意に基づくマナー違反が原因でトラブルが発生することはほとんどないが、逆

にこの前提条件が発言の自由を奪っている側面も確かに存在する。

何が起こっているかは容易に推測可能である。勤務先のいわば「看板を背負って」参加しているメンバーが、職場の同僚はもちろんのこと、多くの場合は上司もモニターしている環境の下で、自分の身元を明かして、勤務先から発言することになるが、この状況下で臆することなく発言できるだけの胆力と、咎めだてされる心配をしないで済むほどのキャリアを同時に持ち合わせている者は多くはない。内容が自らの職場の方針に対する疑問や不満、あるいは失敗事例であれば発言に更に抵抗を感じるのも自然なことであり、今回のように扱う話題が感染症という、学生や教職員の安全確保やプライバシーが関係する微妙な問題であれば、「思っていても言えない」参加者が多くなるのも想像に難くない。

SARS 関連の一連の発言を振り返ってみても、ML 上に直接発言した者たちは教育職・専門職か、事務職なら管理職、あるいは個人会員として単独で参加していると考えられる比較的小さな大学の職員、要するに「他人の視線を気にする必要のない人々」であった。

本件に限らないが、留学生数・担当職員数・ML への登録数が多く、独自のノウハウを保有していることが期待される大型校からの情報や意見の提供が十分に得られないことは、斯界にとって大きな損失であり、遺憾である。

では、このようなジレンマに対して、匿名での自由な発言を許可した場合はどうなるか。発言の信頼性が確保できず、専門家集団によるコミュニティとしての「ひろば」の存在意義は決定的に損なわれてしまう。参加者は、勤務中にメールを受け取る価値がある、と判断するから参加を申し込むのであって、どこの誰が何を言い出すかわからない ML に、勤務時間中に参加することは、職場の理解を得られるとは考え難い。結果として（ML から登録抹消するかどうかは別として）少なくとも積極的に参加することはない脱落者が大量に発生してしまうであろう。

このように激しく対立する発言の匿名性と信頼性を、「いまそこにある危機」である SARS を前にして両立させるため、筆者が取り得た唯一の方法が、既

に述べた匿名希望による投稿の仲介であった。内容の確かさについては ML 管理人として筆者がいわば「身元保証」を行う形で担保しつつ、発言内容からは発信者の情報を削除し、場合によっては前章で紹介した IT-SIG が行うような文章の全面的なリライトを行って匿名性を保った。

この作業を、日々刻々と変動する SARS それ自体についての最新情報をモニターしながら行なうことは、極めて労働集約的な作業であった。たまたま筆者は退職していたことから「国際教育交流の情報化」を提唱する者として、情報の共有に人命が懸かってくることもあり得るこの「挑戦」に対し不退転の決意で対処したが、一時は角膜炎を引き起こすほど忙殺状況に追い込まれた。SARS 祸の長期化も視野に入れ、方法論を見直す必要がある。

IV. 「国際教育交流の情報化」の実践課題としての「大学国際化のためのオンライン・コミュニティー」

1. プロジェクトの概要

最後にもう一つ、筆者が参加するプロジェクトを紹介し、これまで検討してきた「国際教育交流の情報化」との結びつきの可能性について考えてみたい。

「大学国際化のためのオンライン・コミュニティーの実証的研究」は、2002 年度 JAFSA 調査研究助成プログラムの受給も決定した、大阪大学工学研究科留学生相談室の芦沢真五講師をリーダーとし、JAFSA のほか阪大フロンティア研究機構等の助成も得て実施するプロジェクトである。

筆者が参加を打診された理由は、本稿のこれまでの叙述に加えて本プロジェクトの研究概要を引用すれば誤解の余地は全くない。すなわち：

この実証実験は、大学および大学周辺地域における国際教育交流の促進のためのオンライン・コミュニティーを構築しようとするものである。この実験を通じて、大阪大学以外の大学や地域に対しても、ベンチ・マークとなるような実証実験結果を提供できると考える。また、

IT-SIG をはじめ JAFSA 関係者と情報交換を活発におこなうことにより、オンライン・コミュニティの本格運用に向けて、JAFSA に蓄積されたノウハウを活かしながらさまざまな改善を行う。³⁶

具体的に企画されている機能としては、
 多言語による掲示板(BBS)
 e-learning 日本語教材
 オンライン・リソース群
 ・留学生センター・部局留学生相談室・
 地域ボランティア・
 自治体国際交流協会
 等が協力してコンテンツ作成
 ・就職情報、インターン情報
 日本人学生向けリソース
 ・英語教材
 ・留学情報
 等が挙げられている。

2. 既存の試みとの「相互乗り入れ」

プロジェクトの現時点での進行状況につき、公式発表前に JAFSA の上記発表以上の詳細を記することは差し控えたいが、本プロジェクトを本稿において紹介してもさほど違和感を与えないのは、本プロジェクトにも既存の「国際教育交流の情報化」のさまざまな取り組みと多数の共通点が存在するためであろう。

例えばこの「オンライン・コミュニティ」の特徴を考えてみたときに、

さまざまな構成要素を結びつけることで成果を挙げることを意図したネットワーク志向である。

参加型コミュニティ志向である。

という2点を指摘することができるが、について、留学生センター・留学生相談室と国際交流協会・ボランティアを結びつけることで、それぞれの独立した取り組み以上のものが得られる、という発想は、JAFSA のネットワークと共通しているし、について、多言語による掲示板を用意し、海外からの留学

生・研究者をコミュニティに積極的に参加させフィードバックを得ることで効果を挙げる、という発想は、2章で紹介した NUGCN での試みとも通ずるものがある。

また、芦沢は本プロジェクトの理論的支柱として金子郁容の「コミュニティ・ソリューション」³⁷を挙げているが、ネットワーク上のコミュニティで情報を共有することを通じて問題の解決策を探る、という手法は「ひろば」を舞台に筆者や IT-SIG が取り組んでいる「国際教育交流の情報化」と全く共通である。

ただしこれは偶然ではない。すなわち、第2章でも紹介したとおり、JAFSA のインターネット部門が独自ドメイン取得前に拠点としていたのは VCOM であったが、その VCOM を立ち上げたのは金子なのである。いわば両者は同郷の親戚のようなものであり、親和性が高いのも当然と言えよう。

筆者自身のイメージとしては、地域コミュニティ志向の強い「オンライン・コミュニティ」を、阪大だけでなく各地で立ち上げ、それを全国にネットワークを有する JAFSA のネットワークがハブとなってリンクしていくことで、各コミュニティが取り組む「国際教育交流の情報化」を、さらに意義深いものとしていくことを想定している。

おわりに

-「漢方薬」としての国際教育交流とその情報化-

2003年3月20日、米英軍主導によるイラク攻撃が始まった折、JAFSAのある会員から筆者に、国際教育交流に携わる者として、戦争を回避するために何もできなかつたと無力感を嘆くメールが寄せられた。以下はその際の返信にも記したことである。

筆者が学部から修士時代まで専攻した国際関係論は、第一次世界大戦で多くの人命が損なわれたにも関わらず、何故第二次世界大戦が避けられなかつたのかを考えることから始まった学問である筈だった。残念ながら、決定的な答えがまだ見つかっていないこと、当面見つかるとも考えられないことは、現実が最も残念な形で証明していると言える。

現実の国際政治が、西洋医学のごとく病因と病巣

とを特定し、あるときは薬物で、あるときは外科的な手術で治療するものであるとイメージしたとき（対症療法が成功しても結果的に薬の副作用に苦しむ、手術の結果容態をかえって悪化させてしまう、といったことが往々にして起こり得ることも共通している）。国際教育交流は、「自分たちが向き合う、はるか遠い国の相手もまた、血の通った、同じ人間である」ことを、知識としてではなく実感を伴って理解させること、そのことを通じて、漢方薬のように体質を改善し、「病気にかかりにくい体」を作ることを目指して行われるべきものであると考えている。

いま我々が取り組んでいることは、現在行われている戦争を止める役には立たないかもしれないが、国際教育交流の発展に参加することで、将来の戦争を防ぐための役には立てるのではないだろうか。そしてそこから得られる理解の地平を広げるためにこそ、情報化は駆使されるべきなのである。

地球の反対側で、ディスプレイに向き合う人間もまた、生きている。ネットワーク上にそう実感できる仕組みを作り上げていくために何ができるかを研究し、その成果を実践に移していくことが、筆者の課題である。

「国際教育交流の情報化」の発想が、予想外なままで「ありそうでなかった」概念であったことが明らかになったことからも、その実現過程は試行錯誤の連続となることが避けられないものと考えられるが、関係各位のご指導・ご助言をお願いして、本稿の結びとしたい。

参考文献

- 岡村光浩「JAFSA インターネット活用講座」(第 19 回夏期研究集会講演資料) 2000 年 7 月 13 日。
<http://www3.airnet.ne.jp/admhiro/projectx/summerconlecture2000.html>
- 賀来影英、平野健一郎編『21 世紀の国際知的交流と日本 日米フルブライト 50 年を踏まえて』中央公論新社、2002 年。
- 公文俊平『文明の進化と情報化 - IT 革命の世界史的意味』NTT 出版、2001 年。
- 隅田英子「国際交流・留学生担当者のネットワーク」(神戸大学留学生センター第 10 回

コロッキアム(研究会・講演会)発表資料)

1997 年 11 月 28 日。

<http://www.kobe-u.ac.jp/~kisc/sumita/SUMITA.ppt> (2003 年 2 月 11 日)

トマス・H・ダベンポート、ローレンス・ブルサック『ワーキング・ナレッジ』梅本勝博訳、生産性、2000 年。

光田明正『「国際化」とは何か』玉川大学出版部、1999 年。

矢野暢『国際化の意味 - いま「国家」を超えて』日本放送出版協会、1986 年。

¹ 21 世紀への留学生政策懇談会「21 世紀への留学生政策に関する提言」1983 年 8 月 31 日。

² 留学生問題調査・研究に関する協力者会議「21 世紀への留学生政策の展開について」1984 年 6 月 29 日。

³ 文部科学省「留学生受入れの概況(平成 14 年版)」2002 年 11 月 15 日。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/14/11/021114.pdf (2003 年 5 月 24 日)

⁴ 留学生の増加数及び伸び率(各年 5 月 1 日現在)

年	留学生数(名)	増加数(名)	前年比
1978	5,849	94	1.6%
1979	5,933	84	1.4%
1980	6,572	639	10.8%
1981	7,179	607	9.2%
1982	8,116	937	13.1%
1983	10,428	2,312	28.5%
1984	12,410	1,982	19.0%
1985	15,009	2,599	20.9%
1986	18,631	3,622	24.1%
1987	22,154	3,523	18.9%
1988	25,643	3,489	15.7%
1989	31,251	5,608	21.9%
1990	41,347	10,096	32.3%
1991	45,066	3,719	9.0%
1992	48,561	3,495	7.8%
1993	52,405	3,844	7.9%
1994	53,787	1,382	2.6%
1995	53,847	60	0.1%
1996	52,921	926	-1.7%
1997	51,047	1,874	-3.5%
1998	51,298	251	0.5%
1999	55,755	4,457	8.7%
2000	64,011	8,256	14.8%
2001	78,812	14,801	23.1%

2002	95,550	16,738	21.2%
------	--------	--------	-------

出典：文部科学省前掲「留学生受入れの概況（平成14年版）」、10頁。

⁵ 「外国人登録者数が最高更新 留学が初めて10万人を突破」共同通信、2003年5月30日。

<http://www.nifty.com/RXCN/> (@nifty 新聞・雑誌記事横断検索、同日)

⁶ 瀬在幸安「会長就任にあたって」JAFSA Newsletter No.102、2000年12月、21頁。

⁷ 検索結果約1,050件。<http://www.google.com/> (2003年5月27日)

⁸ 留学生政策懇談会「知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して - ポスト2,000年の留学生政策 - 」1999年3月24日、III.1.(3)。

⁹ 「外国人留学生問題研究会（JAFSA）について」外国人留学生問題研究会（JAFSA）編『新時代の留学生交流』めこん、1990年、226頁。なおJAFSAの名称は2000年に現行のものに改称された。

¹⁰ 喜多村和之『大学教育の国際化 - 外からみた日本の大学』増補版、1987年、22頁。

¹¹ 江淵一公『大学国際化の研究』玉川大学出版部、1997年、60-63頁。

¹² 同、141頁。

¹³ 「キャンパス・グローバル化を支えるシステム・組織にかかる調査研究」JAFSA、2002年3月、3頁。

¹⁴ 2003年5月28日試行。

¹⁵ 新村出編『広辞苑 第五版』岩波書店、1999年。

¹⁶ 松村明編『大辞林 第二版』三省堂、1995年。

¹⁷ 籠谷和弘「情報化とは何か（「情報化と社会」講義資料・第2回）」2003年4月17日

<http://home.kanto-gakuin.ac.jp/~kkagoya/class/infosoc2003/0417.pdf>、4頁（2003年5月23日）。

¹⁸ 西垣通『IT革命』岩波書店（岩波新書）2001年、10頁。

¹⁹ 2003年5月28日試行。

²⁰ 法務省入国管理局「平成13年末現在における外国人登録者統計について」2002年6月11日。

<http://www.moj.go.jp/PRESS/020611-1/020611-1.html>（2003年5月22日）

²¹ 総務省『情報通信白書 平成14年版』2002年、4頁。

²² 同、12頁。

²³ 同、70頁。

²⁴ <http://www.camguide.org.uk/>

²⁵ Microcomputer-SIGの略。またSIGはSpecial Interest Groupの略である。

²⁶ 他にも理事会・委員会等毎にそれぞれ専用MLが用意され、それぞれの打ち合わせ等に使用されており、開設からこれまでの3年間でそれぞれ百数十通ないし千数百通が配信されていることから、インターネットはJAFSAの「中枢神経」としても機能していると言うことができる。

²⁷ 刀根實「大学組織と大学行政管理職員」『大学行政管理学会誌』第5号に掲載の論文に加筆、2001年11月、10頁。

<http://www.chukyo-u.ac.jp/kokusai/cuic/jp/greeting/organization.pdf>（2003年4月13日）

²⁸ 瀬在、前掲Newsletter記事、21頁。なお、2000年の改称時に英文名称も現行のものに変更されたが、30年以上使われた「JAFSA」の略称は、通称としてそのまま残された。

²⁹ <http://www.jafsa.org/sig/it-sig/>

³⁰ 「国際教育交流情報化研究会（IT-SIG）ホームページ公開について」（プレスリリース）2002年12月17日。<http://www.pressnet.tv/log/view/1208>（2002年12月17日）

³¹ 文部科学省前掲「留学生受入れの概況（平成14年版）」、4頁。

³² 4月中旬の北京市内の大学の様子について以下を参照。谷崎光「中国の「SARS報道」には本当がない」『諸君！』2003年6月号、文藝春秋、92-102頁。

³³ 「ひろば」上で紹介した情報のうち、インターネット上で収集したものの大半を含め、以下のURLからアクセス可能である。<http://y7.net/sars/>

³⁴ 在中国日本国大使館領事部「北京在住の日本人留学生の皆さまへ」2003年4月28日。

<http://www.cn.emb-japan.go.jp/jp/ryoibu/030428-02.htm>（同日）

³⁵ 谷田憲俊「新興感染症SARS（重症急性呼吸器症候群）と欠陥が露呈した「感染症新法」」『『薬のチェックは命のチェック』インターネット速報版』No17（2003年5月16日号）特定非営利活動法人医療ビジランスセンター。

<http://www.npojip.org/sokuho/030516.html>（2003年5月20日）

³⁶ 「2002年度調査研究助成プログラム受給者発表」JAFSA Newsletter No.112、2003年3月、9頁。

³⁷ 金子郁容『コミュニティ・ソリューション』新版、岩波書店、2002年。

(Received:June 01,2003)

(Issued in internet Edition:July 07,2003)